

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業景気予測調査(2006年7-9月期)

発表日 2006年9月22日(金)

～景況感は大幅改善したが、追加利上げを急ぐ材料にはなりにくい～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL: 03-5221-4525

■貴社の景況判断BSI: 総括表

(%ポイント)

	大企業				中堅企業				中小企業			
	18年 4~6月	7~9月	19年 10~12月期	19年 1~3月	18年 4~6月	7~9月	19年 10~12月期	19年 1~3月	18年 4~6月	7~9月	19年 10~12月期	19年 1~3月
全産業	1.8 (13.6)	(12.0)	10.7	7.9	▲ 1.5 (8.2)	(10.4)	9.4	3.6	▲ 17.9 (▲ 7.6)	(▲ 2.8)	▲ 4.6	▲ 9.1
製造業	1.4 (15.1)	(13.3)	11.1	5.5	▲ 0.3 (9.5)	(15.8)	11.8	3.5	▲ 18.0 (▲ 7.4)	(▲ 1.8)	▲ 0.1	▲ 4.1
非製造業	2.0 (12.7)	(11.2)	10.5	9.4	▲ 1.9 (7.8)	(8.7)	8.6	3.6	▲ 17.9 (▲ 7.6)	(▲ 3.7)	▲ 5.5	▲ 10.2

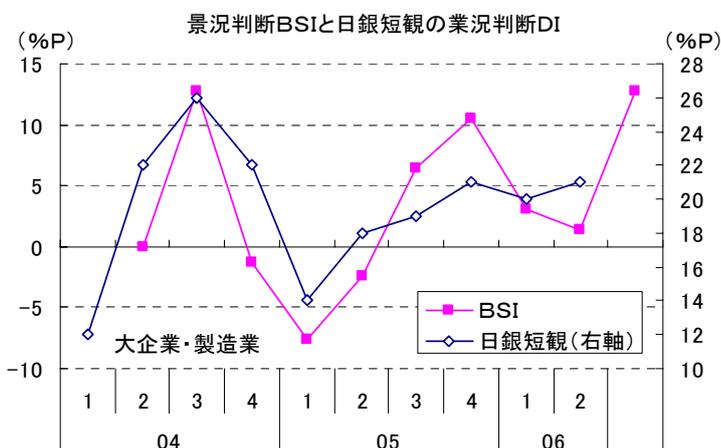
(出所) 内閣府・財務省

(注) 1. BSI=前四半期と比較しての「上昇」「下降」
2. 括弧内は前回4~6月期調査

○景況判断BSI (大企業製造業) は12.7と「上昇」超幅が大きく拡大

大企業製造業の景況判断BSIは12.7と前期(2006年1-3月期:1.4)から「上昇」超幅が拡大した。大幅な改善となり、企業の景況感が直近でもっとも良かった04年7-9月期に迫る水準である。業種別にみても、需要が好調な一般機械や輸送機械、鉄鋼が良好だったことに加え、W杯後に一部製品で需要が鈍化した電気機械や精密機械等においても「上昇」超幅が拡大した。また、非製造業においても天候不順によって景況感の改善が遅れていた小売業やサービス業で「上昇」超幅が拡大した。中小企業では改善テンポが鈍いが、総じて企業の景況感が大きく改善したと言えよう。

このBSIから10月2日に発表される日銀短観(9月調査)の業況判断DIを展望すれば、それほど悪くない結果が期待できると思われる。法人企業景気予測調査の景況判断BSIは前期と比べてみた景況感であることから景気の方性を示す一方、日銀短観の業況判断DIは業況についての全般的な判断であることから単純な比較はできないが、経験則からすれば前期からの変化の方性は似た動きをすることが多い。BSIが大きく上昇したことを踏まえれば、日銀短観の大企業製造業の業況判断DIも上方修正される可能性が出てきたと考えられる。



○売上高および経常利益見通しはやや慎重

2006年度の売上高は全産業で+1.7%(前回:+2.8%)と下方修正となり、経常利益も+4.0%(前回:+6.7%)と伸び率が低下した。増収増益見通しであることには変わりないが、ともに下方修正されていることからやや芳しくない結果である。

2006年度を上期と下期に分けてみると、売上高は年度下期に伸びが鈍化する見通しとなった。米国経済の減速等もあって、先行きについてはある程度の売上の減速は避けられない見込みだ。一方、経常利益につい

ては下期の方が上期よりも増益幅が大きい。原材料価格の価格転嫁が一部で進んできたことが影響していると思われるが、さらに下期の増益幅が下方修正される可能性もある点には留意が必要である。企業の景況感は大きく改善しているものの、先行きの売上および利益についてはやや慎重にみていると考えられる。

■売上高 (前年同期比増減率: %)

	18年度	上期	下期
全産業	1.7 (2.8)	2.5 (3.5)	0.9 (2.2)
製造業	4.2 (3.9)	5.8 (4.4)	2.8 (3.4)
非製造業	0.6 (2.3)	1.1 (3.1)	0.1 (1.6)

(注) ()書きは前回調査結果

■経常利益 (前年同期比増減率: %)

	18年度	上期	下期
全産業	4.0 (6.7)	1.9 (3.9)	5.8 (9.0)
製造業	1.9 (3.2)	▲1.2 (▲2.8)	4.6 (8.4)
非製造業	5.5 (9.4)	4.2 (9.3)	6.7 (9.5)

(注) ()書きは前回調査結果

○設備投資計画は前回調査からほぼ変わらずであり、追加利上げを急ぐ材料とはならず

景気の強さを見る上では2006年度の設備投資計画も注目であるが、7-9月期の法人企業景気予測調査の2006年度の設備投資計画は前年比+9.1% (ソフトウェアを含む土地除くベース: 同8.5%) となった。前回調査からほとんど変わらない結果であり、設備投資は堅調との見方に変わりはない。ただし、前年同時期の2005年度の設備投資計画では同+11.0% (ソフトウェアを含む土地除くベース: 同10.7%) だったことを勘案すると、2006年度の設備投資が大きく加速していくまでの力強さは見られなかった。規模別・業種別にみると、大企業では引き続き設備投資は好調であるが、中小企業ではやや慎重な姿となっている。特に中小企業でも製造業が好調な一方、非製造業の出遅れ感が目立っていた。相対的に景況感の回復が遅れている中小企業非製造業の設備投資計画が良くなかったため、設備投資計画の上方修正幅は小幅にとどまった。日銀は金融政策を運営するのに短観を中心とした設備投資計画の動向も重視していると考えられるが、法人企業景気予測調査の結果については追加利上げを急ぐ材料にはならないと考えられる。

■設備投資計画 (%)

		2006年度計画					
		上期		下期			
全規模	全産業	8.5	(10.7)	13.5	(16.2)	4.5	(6.0)
	製造業	18.4	(15.3)	25.5	(29.4)	12.7	(4.3)
	非製造業	3.2	(8.0)	7.1	(9.1)	▲0.1	(7.1)
大企業	全産業	15.1	(11.3)	16.0	(18.6)	14.4	(5.6)
	製造業	19.6	(15.5)	23.6	(28.9)	16.1	(4.9)
	非製造業	11.8	(8.6)	10.1	(11.8)	13.2	(6.0)
中堅企業	全産業	4.1	(2.3)	18.5	(11.0)	▲6.9	(▲5.0)
	製造業	▲1.3	(8.4)	24.2	(16.3)	▲17.3	(2.2)
	非製造業	6.6	(▲0.4)	16.3	(8.8)	▲1.5	(▲8.3)
中小企業	全産業	▲3.7	(15.6)	4.3	(14.2)	▲10.6	(17.0)
	製造業	36.5	(20.0)	36.3	(41.7)	36.6	(3.9)
	非製造業	▲13.9	(13.5)	▲3.7	(3.2)	▲22.8	(24.4)

(出所) 財務省「法人企業景気予測調査」

- (注) 1. ソフトウェアを含む設備投資(土地除く)ベース
2. 括弧内は、前年9月調査時点における翌年度(2005年度)計画